

2025年11月10日

各 位

会 社 名 株式会社ブルーゾーンホールディングス
代 表 者 名 代表取締役社長 川 野 澄 人
(コード番号 417A 東証プライム)
問合せ先責任者名 取締役管理本部長 上 池 昌 伸
(TEL 049-290-1000)

上場廃止となった子会社（株式会社ヤオコー）に関する決算開示について

2025 年 10 月 1 日をもって完全子会社化した株式会社ヤオコーに関する「2026 年 3 月期 第 2 四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）」について、別紙のとおりお知らせいたします。

以 上



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月10日

上場会社名 株式会社ブルーゾーンホールディングス 上場取引所 東
(株式会社ヤオコー分)
コード番号 417A URL <https://www.bluezonesholdings.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 川野 澄人
問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長（氏名） 上池 昌伸 (TEL) 049-290-1000
半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 2025年12月5日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	394,900	9.8	23,057	8.2	22,718	8.7	15,351	6.5
2025年3月期中間期	359,544	17.9	21,316	9.6	20,907	8.0	14,420	5.4

（注）包括利益 2026年3月期中間期 15,765百万円（ 7.3％） 2025年3月期中間期 14,699百万円（ 6.9％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	377.03	—
2025年3月期中間期	352.67	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年3月期中間期	383,470	198,729	50.5	4,754.13
2025年3月期	376,206	185,931	48.1	4,447.92

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 193,575百万円 2025年3月期 181,104百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	55.00	—	70.00	125.00
2026年3月期	—	62.50			
2026年3月期（予想）			—	62.50	125.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2026年3月期期末の配当予想は、株式会社ブルーゾーンホールディングスの予想となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	772,000	4.8	33,800	1.2	33,000	1.3	20,500	1.6	501.22

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 上記は株式会社ブルーゾーンホールディングスの2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）となります。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ―社 (社名) 、除外 ―社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	41,894,177株	2025年3月期	41,894,288株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	1,176,939株	2025年3月期	1,177,617株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	40,717,171株	2025年3月期中間期	40,890,012株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 半期報告書の提出について

株式会社ヤオコーは、2025年9月29日付で上場を廃止していることから、半期報告書を提出しない予定であり、提出予定日を記載しておりません。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、食品スーパーマーケット事業において、小商圏高頻度来店を企図した「豊かで楽しく健康的な食生活提案型」のフォーマット（ライフスタイル業態）と広域のお客さまの「まとめ買い」ニーズに対応したディスカウントのフォーマット（ディスカウント業態）という二つのフォーマットを運営しております。

この二つのフォーマットを深化させることで、地域のすべてのお客さまにご満足いただき、地域のシェアアップを図るとともに、各社が独立運営により、独自の「強み」を磨いていくことを基本戦略としています。

第11次中期経営計画期間（2025年3月期～2027年3月期）におきましては、「グループでより強くなる」をメインテーマに掲げて、ライフスタイル業態とディスカウント業態の各社が自律的な成長を果たすことで、商圏シェアの向上を図るとともに、「グループ売上高1兆円体制」に向けた基盤づくりについても進めてまいります。

①グループとしての商圏シェアアップ

- ・ ライフスタイル業態とディスカウント業態でのシェア向上
- ・ ライフスタイル業態でのM&Aの継続検討

②グループ共通機能の強化（グループ売上高1兆円に向けた基盤づくり）

- ・ 人事、財務、内部統制、店舗開発、物流、システム、製造
- ・ 経営人材の育成、人材交流・学び合い

③成長市場への投資と協業

- ・ ベトナム市場での成長支援と協業
- ・ 国内ベンチャーとの協業と新たな価値の創出

当中間連結会計期間のわが国経済は、緩やかな回復基調が続き、金融政策も正常化に進む一方で、主要国による通商政策の影響や地政学的リスクの高まりなどにより、世界経済の不確実性が高まってきております。

食品スーパーマーケット業界においても、インフレ基調が継続するなかで消費者の節約志向は強まり、人件費や建築資材などの高騰が続き、業界再編も含め、業態を越えた企業間競争が加速するなど大変厳しい経営環境となっております。

当社は、「ミールソリューションの充実」と「価格コンシャスの強化」を基本方針とし、第11次中期経営計画のメインテーマとして「シン・ヤオコー：昭和モデルから令和モデルへの構造転換」を掲げております。当期におきましては、創業135周年の記念企画を実施するほか、「すべてのお客様に美味しさで感動を」をテーマとして、以下の重点施策に取り組んでまいりました。

[商品・販売戦略]

商品面につきましては、当社の独自化・差別化につながる品揃えを実現するべく、ミールソリューションの充実に注力しております。また、バリューチェーン全体で競争優位を実現するため、製造小売業へ踏み込み、SPA型の商品開発の拡大を図っております。さらに、プライベートブランド商品の品質・価格面での更なる磨き込みを行っております。

販売面につきましては、二極化対応を継続し、価格コンシャスを強化してまいりました。EDLP（常時低価格施策）や「厳選100品」に加え、生鮮の頻度品などの価格政策に取り組むとともに、集客強化を図るべく、単品量販を推進する「日本一企画」、地方の特産品を品揃えする「産地フェア」や「豊洲祭り」などを実施いたしました。また、顧客別対応の更なる進化のため、販促・品揃えを中心に「南北政策」を推進しております。

〔運営戦略〕

生産性向上のために、自動化による業務改善やデジタルを活用したカイゼンに取り組んでおります。グロッサリー商品を対象としたAIによる需要予測に基づく自動発注システムの活用は順調に推移し、生産性向上に寄与しています。また、レジ部門においてはフルセルフレジの導入を進めております。さらに、電子棚札や業務支援アプリを順次導入するなどペーパーレス化を推進し、社員の働きやすい環境を整備しております。

また、循環型社会に向けて廃棄削減、節電、リサイクル推進の取組みを強化しています。

〔育成戦略〕

積極的な時給改定により、パートナー社員（パートタイマー）を中心に人員の採用が進んでおります。

自ら考えチームで成果を出せる自立した人材育成を目的に、目標課題設定の在り方ほか人事考課制度を変更し、全社で定着化に向けた取組みを進めております。

また、女性やシニア活躍のための働きやすさ改善を図っていくと同時に健康経営にも取り組んでまいります。

〔出店・成長戦略〕

当中間連結会計期間は、6月に杉並桃井店（東京都杉並区）、松戸古ヶ崎店（千葉県松戸市）、9月にまるひろ上尾SC店（埼玉県上尾市）を開設いたしました。なお、杉並桃井店については東京都23区での初出店となりますが、当期においては11月に板橋四葉店（東京都板橋区）も開設いたしました。

また、既存店3店舗の大型改装を実施しており、当期は合計で9店舗の改装を計画しております。

グループ各社の概況は以下の通りです。

株式会社エイヴィは、神奈川県を中心にドミナントエリアを形成し、「圧倒的な低価格」と「徹底したローコスト運営」を基本方針とし、その具現化を図る施策や取組みを鋭意進めており、昨年10月に開設した平塚店（神奈川県平塚市）は好調に推移しております。

株式会社せんだうは、千葉縣市原市を中心にドミナントエリアを形成し、生鮮食品に圧倒的な強みを持つ食品スーパーマーケットを運営しております。

株式会社フーコットは、「美味しいもの、圧倒的な品揃え、低価格とそれらを支えるローコストオペレーションの徹底追求」を経営方針とし、埼玉県を中心に5店舗を運営しております。

2025年9月30日現在の店舗数は、グループ全体で241店舗（ヤオコー198店舗、エイヴィ14店舗、せんだう24店舗、フーコット5店舗）となっております。

当社は、2025年10月1日を効力発生日とする当社の単独株式移転により、「グループ売上高1兆円体制」に向けた基盤づくりを進めるべく、完全親会社である「株式会社ブルーゾーンホールディングス」（以下「ブルーゾーンHD」という。）を設立しました。ブルーゾーンHDの完全子会社である当社は、剰余金の配当として当社保有の子会社株式をブルーゾーンHDへ現物配当することを決議いたしました。これにより、ブルーゾーンHDは、当社が保有する孫会社6社の全株式を取得し、うち5社はブルーゾーンHD直接保有の完全子会社に、株式会社せんだうはブルーゾーンHD直接保有の子会社となっています。

デライトホールディングス株式会社（以下「デライトHD」という。）、株式会社文化堂（以下「文化堂」という。）と当社が締結した株式譲渡契約について、2025年10月1日付でブルーゾーンHDが承継することで、デライトHDはブルーゾーンHDの70%出資の連結子会社（2025年10月31日付）、文化堂はブルーゾーンHDの完全子会社（2025年10月16日付）となっています。

デライトHDは、東三河から浜松エリアを中心に12店舗を展開し、生鮮とデリカに高い支持があるローカルスーパー「クックマート」を展開するクックマート株式会社（以下「クックマート」という。）の全株式を保有する持株会社です。クックマートは、「DELIGHT！（楽しむ、楽しませる！）」の経営理念のもと、「リアル×ローカル×ヒューマン＝地域の活気が集まる場所」をコンセプトに、20年連続増収を達成するなど、独自の組織文化づくりをベースとしたリアル店舗の磨き上げを強みとしています。

文化堂は、東京都に13店舗、神奈川県に6店舗を展開する食品スーパーマーケットで、1953年に東京都荏原中延に創業した菓子店から、その後スーパーマーケットへ業態変更した企業です。文化堂は「100年企業」を目指し、安定した経営を続け、経営スローガンである「笑顔と感動のあるお店」を目指して独立独歩の地域密着型経営で地域のお客さまに長く愛され成長してきました。

ブルーゾーンHDとしましては、それぞれの事業会社が切磋琢磨しながらより良くなる、より強くなること、そして、ブルーゾーンHDの仲間を増やして更なる成長を実現することにより、スーパーマーケットでの仕事を通じて、「地域にお住まいのすべての方が、健康に毎日を楽しめる世界（ブルーゾーン）」の実現を目指していきます。

これらの結果、当中間連結会計期間における営業収益は394,900百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益は23,057百万円（同8.2%増）、経常利益は22,718百万円（同8.7%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は15,351百万円（同6.5%増）となりました。

なお、当社グループは、スーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

（注）「ミールソリューション」とは、お客さまの毎日の食事の献立の提案や料理のアドバイスなど食事に関する問題の解決のお手伝いをする事。

「価格コンシャス」とは、お客さまが買いやすい値段、値頃（ねごろ）を常に意識して価格設定を行うこと。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7,264百万円増加し、383,470百万円となりました。これは主に、流動資産のその他に含まれている未収入金、預け金が減少したものの、現金及び預金、新規出店・既存店の改装等に係る投資により有形固定資産、差入保証金が増加したためであります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ5,533百万円減少し、184,741百万円となりました。これは主に、借入金、流動負債その他に含まれている契約負債が減少したためであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ12,797百万円増加し、198,729百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が増加したためであります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より3,698百万円増加し、52,197百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果、得られた資金は、23,691百万円（前年同期比5,393百万円増）となりました。これは主に、法人税等の支払があったものの、税金等調整前中間純利益及び減価償却費を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果、使用した資金は、15,780百万円（前年同期比1,172百万円減）となりました。これは主に、新規出店及び既存店の改装に係る投資による支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果、使用した資金は、4,212百万円（前期の得られた資金は846百万円）となりました。これは主に、長期借入金の返済や配当金の支払があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績予想につきましては、現時点において2025年5月12日に公表いたしました連結業績予想から変更しておりません。また、株式取得に伴う連結業績への取り込みは2026年3月期第4四半期からとなります。本件が2026年3月期の連結業績に与える影響は精査中であり、今後、修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,226	55,330
売掛金	12,732	12,571
商品及び製品	12,815	12,966
原材料及び貯蔵品	502	581
その他	16,706	13,593
流動資産合計	92,983	95,042
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	107,728	108,082
土地	97,860	96,259
その他（純額）	29,842	32,818
有形固定資産合計	235,431	237,160
無形固定資産	6,092	7,504
投資その他の資産		
繰延税金資産	9,824	9,301
差入保証金	25,582	28,206
その他	6,602	6,255
貸倒引当金	△309	-
投資その他の資産合計	41,698	43,762
固定資産合計	283,222	288,427
資産合計	376,206	383,470

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	46,671	46,417
短期借入金	900	900
1年内返済予定の長期借入金	4,919	8,734
未払法人税等	5,492	7,388
賞与引当金	3,266	4,064
ポイント引当金	222	133
資産除去債務	30	-
その他	28,808	21,735
流動負債合計	90,311	89,372
固定負債		
長期借入金	69,453	64,580
繰延税金負債	1,130	1,124
再評価に係る繰延税金負債	35	35
役員退職慰労引当金	78	76
執行役員退職慰労引当金	67	67
株式給付引当金	4,360	4,304
役員株式給付引当金	260	275
退職給付に係る負債	4,349	4,517
資産除去債務	8,084	8,366
その他	12,144	12,020
固定負債合計	99,963	95,368
負債合計	190,274	184,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,846	9,846
資本剰余金	14,260	14,259
利益剰余金	167,577	179,996
自己株式	△8,342	△8,337
株主資本合計	183,341	195,764
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	272	336
土地再評価差額金	△2,940	△2,940
退職給付に係る調整累計額	429	414
その他の包括利益累計額合計	△2,237	△2,189
新株予約権	0	0
非支配株主持分	4,827	5,154
純資産合計	185,931	198,729
負債純資産合計	376,206	383,470

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	345,764	380,218
売上原価	259,499	285,558
売上総利益	86,265	94,660
営業収入	13,779	14,682
営業総利益	100,045	109,342
販売費及び一般管理費	78,728	86,285
営業利益	21,316	23,057
営業外収益		
受取利息	56	98
受取配当金	8	10
補助金収入	50	46
その他	26	22
営業外収益合計	142	178
営業外費用		
支払利息	518	508
その他	34	8
営業外費用合計	552	516
経常利益	20,907	22,718
特別利益		
固定資産売却益	20	-
賃貸借契約違約金収入	3	0
保険解約返戻金	173	183
特別利益合計	196	183
特別損失		
固定資産除却損	18	17
段階取得に係る差損	258	-
特別損失合計	276	17
税金等調整前中間純利益	20,826	22,884
法人税、住民税及び事業税	5,145	6,684
法人税等調整額	913	491
法人税等合計	6,059	7,176
中間純利益	14,767	15,708
非支配株主に帰属する中間純利益	347	356
親会社株主に帰属する中間純利益	14,420	15,351

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	14,767	15,708
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△58	67
退職給付に係る調整額	△10	△11
その他の包括利益合計	△68	56
中間包括利益	14,699	15,765
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	14,355	15,404
非支配株主に係る中間包括利益	343	361

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	20,826	22,884
減価償却費	6,861	7,636
のれん償却額	258	-
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△84	△1
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3	0
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△47	△55
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	18	15
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	132	145
受取利息及び受取配当金	△65	△108
支払利息	518	508
段階取得に係る差損益 (△は益)	258	-
固定資産売却損益 (△は益)	△20	-
固定資産除却損	18	17
売上債権の増減額 (△は増加)	236	160
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△720	△229
仕入債務の増減額 (△は減少)	△782	△254
未払又は未収消費税等の増減額	△303	1,055
その他	△3,349	△2,833
小計	23,751	28,940
利息及び配当金の受取額	15	59
利息の支払額	△500	△504
法人税等の支払額	△4,968	△4,804
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,298	23,691
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△26	△2,961
定期預金の払戻による収入	132	1,557
有形固定資産の取得による支出	△19,020	△11,365
有形固定資産の売却による収入	4,520	1,621
無形固定資産の取得による支出	△476	△2,058
投資有価証券の取得による支出	△1,611	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	936	-
貸付けによる支出	△314	△5
差入保証金の差入による支出	△1,044	△2,976
差入保証金の回収による収入	382	395
その他	△429	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,952	△15,780
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	9,600	-
長期借入金返済による支出	△2,002	△1,057
転換社債の償還による支出	△3,710	-
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,795	△2,931
非支配株主への配当金の支払額	△56	△34
リース債務の返済による支出	△188	△190
財務活動によるキャッシュ・フロー	846	△4,212
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,191	3,698
現金及び現金同等物の期首残高	48,079	48,498
現金及び現金同等物の中間期末残高	50,271	52,197

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(単独株式移転による持株会社体制への移行)

当社は、2025年10月1日を効力発生日とする当社の単独株式移転（以下「本株式移転」といいます。）により、持株会社（完全親会社）である「株式会社ブルーゾーンホールディングス」（以下「持株会社」といいます。）を設立いたしました。

1. 単独株式移転による持株会社体制への移行の背景・目的

(1) 持株会社体制への移行の背景

当社グループは、「地域のすべての方々の食生活をより豊かに、より楽しく」をグループ経営理念として掲げており、「お客さまに価格以上の価値を提供し続ける」、「働く全員が仕事に誇りを持ち、生活を楽しめる会社にする」、「無駄をなくし、生産性の高い独自のモデルを構築する」、「すべての関係者と協力しながら社会課題の解決に貢献する」、これらを実現することで持続的な成長を実現していくことを目標としております。

当社グループを取り巻く経営環境は、出店エリアにおきまして、北関東地方や横須賀三浦地域（神奈川県）、外房地域（千葉県）などでは少子高齢化が加速度的に進みマーケットの大きな縮小が見込まれます。また、経済全体のインフレ基調が続くなかで、消費者の節約志向がますます強まり、さらに、原材料費、人件費、建築資材をはじめとする様々なコストの高騰は継続し、厳しさを増すことが想定されます。

こうした厳しい環境下、独自の「強み」を持った食品スーパーマーケットの企業が連帯しつつも切磋琢磨することで元気に勝ち残り、将来にわたって、地域の皆さまの食生活の向上に貢献していくために、持株会社体制への移行を決断いたしました。

なお、持株会社の名称につきましては、当社グループが、地域にお住まいの皆さまにとって、人生を楽しみながら元気に長生きできるコミュニティづくりのお役に立てる存在でありたいとの想いから、「株式会社ブルーゾーンホールディングス」といたしました。

(2) 持株会社体制への移行の目的

① グループとしての商圏シェアアップ

当社グループは、食品スーパーマーケット事業において、小商圏高頻度来店を企図した「豊かで楽しく健康的な食生活提案型」のフォーマット（ライフスタイル業態）と広域のお客さまの「まとめ買い」ニーズに対応したディスカウントのフォーマット（ディスカウント業態）という二つのフォーマットを運営しております。この二つのフォーマットを深化させることで、地域のすべてのお客さまにご満足いただき、地域のシェアアップを図るとともに、各社が独立運営により、独自の「強み」を磨いていくことを基本戦略としています。

今回の持株会社体制への移行に伴い、グループ各社は名実ともに「親子関係」ではなく「兄弟関係」となります。これにより、グループ各社は互いに切磋琢磨しながら、各々が自律的な成長を図ってまいります。

また、当社グループの考えに共鳴し、独自の「強み」を持つ食品スーパーマーケット企業とは、持株会社のもと更なる連帯を進めてまいります。当社グループは、地域にお住まいの皆さまのご期待に応えられる食品スーパーマーケット企業の大きな連合体の形成を目指してまいります。

② グループのガバナンスの強化

グループの経営管理機能と業務執行機能を分離するとともに、業務執行部門である各事業会社においても権限と責任を明確にします。そして、意思決定の迅速化、事業責任の明確化を図ることで、当社グループ全体の競争力の強化を目指してまいります。

なお、「グループ売上高1兆円」に向けた基盤づくりを進めるべく、持株会社においては、M&A・新規事業開発・ESG対応などのグループ経営の戦略立案、グループ全体のリスク管理、管理部門のシェアードサービスという三つの機能を担うことを計画しております。

2. 本株式移転の要旨

(1) 本株式移転の日程

① 株式移転計画承認取締役会	2025年1月14日
② 定時株主総会基準日	2025年3月31日
③ 株式移転計画承認定時株主総会	2025年6月24日
④ 当社株式上場廃止日	2025年9月29日
⑤ 持株会社設立登記日(効力発生日)	2025年10月1日
⑥ 持株会社上場日	2025年10月1日

(2) 本株式移転の方式

当社を株式移転完全子会社、持株会社を株式移転設立完全親会社とする単独株式移転です。

(3) 本株式移転に係る割当ての内容(株式移転比率)

会社名	株式会社ブルーゾーンホールディングス (完全親会社)	株式会社ヤオコー (完全子会社)
株式移転比率	1	1

① 株式移転比率

本株式移転により持株会社が当社の発行済株式の全部を取得する時点の直前時における当社の株主の皆様に対し、その保有する当社の普通株式1株につき持株会社の普通株式1株を割当交付いたしました。

② 単元株式数

持株会社は、単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株といたします。

③ 株式移転比率の算定根拠

本株式移転は、当社単独による株式移転によって完全親会社1社を設立するものであり、本株式移転時の当社の株主構成と持株会社の株主構成に変化がないことから、株主の皆様には不利益や混乱を与えないことを第一義として、株主の皆様が保有する当社の普通株式1株に対して持株会社の普通株式1株を割り当てることといたしました。

④ 第三者算定機関による算定結果、算定方法及び算定根拠

上記③の理由により、第三者算定機関による算定は行っておりません。

⑤ 本株式移転により交付する新株式数

普通株式41,894,177株

(4) 本株式移転に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

3. 本株式移転により新たに設立された会社(株式移転設立完全親会社・持株会社)の概要

(1) 名称	株式会社ブルーゾーンホールディングス
(2) 所在地	埼玉県川越市新宿町一丁目10番地1
(3) 代表者及び役員の役職・氏名	代表取締役会長 川野 幸夫 代表取締役社長 川野 澄人 取締役 上池 昌伸 取締役 石塚 孝則 社外取締役 斉藤 麻子(独立役員) 社外取締役 葛原 孝司(独立役員) 社外取締役 鎌田 由美子(独立役員) 常勤監査役 山田 昌宏 社外監査役 佐藤 幸夫(独立役員) 社外監査役 橋本 勝弘(独立役員) 社外監査役 五十嵐 毅(独立役員)
(4) 事業内容	食品スーパーマーケット事業や貿易事業等を営む子会社の経営管理及びこれに付帯する業務
(5) 資本金	9,846百万円
(6) 設立年月日	2025年10月1日
(7) 決算期	3月31日

4. 会計処理の概要

本株式移転は、企業会計上の「共通支配下の取引」に該当するため、損益への影響はありません。

(現物配当による子会社等の異動)

当社は、2025年10月1日開催の取締役会及び臨時株主総会において、当社の連結子会社である株式会社エイヴィ、株式会社せんだう、株式会社フーコットの3社及び当社の非連結子会社である株式会社ヤオコービジネスサービス、株式会社小川貿易、株式会社ヤオコーハーモニーの3社(計6社)について、当社が保有する全株式を、当社の完全親会社である株式会社ブルーゾーンホールディングス(以下「ブルーゾーンHD」といいます。)に現物配当することを決議いたしました。

これにより、上記のうち5社はブルーゾーンHD直接保有の完全子会社に、株式会社せんだうはブルーゾーンHD直接保有の子会社となっています。